

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社サンテック広島支社  
(広島市中区大手町五丁目3番18号)  
株式会社サンテック大阪支社  
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		4,323,736		5,938,686		29,846,101
経常損失( ) (千円)		439,036		327,491		315,996
四半期(当期)純損失( ) (千円)		273,267		200,181		784,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		257,457		230,942		864,238
純資産額 (千円)		27,822,248		26,769,282		27,214,377
総資産額 (千円)		37,198,459		36,394,664		38,384,455
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)		12.76		9.35		36.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		74.8		73.6		70.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や堅調な個人消費などにより、景気の動向は回復基調にありました。しかしながら海外経済においては、欧州の政府債務危機問題が依然として残り、中国をはじめとする新興国における景気の減速が懸念され、先行きの不透明な状況で推移することとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は震災関連予算により一時的に増加が見込まれたものの、民間設備投資は円高の進行や電力供給制約の問題もあり、引き続き、受注状況は厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客先開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は84億8百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、売上高は59億38百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率はわずかながら改善したものの、いまだに低く、営業損失は2億14百万円（前年同四半期は、営業損失4億48百万円）となり、為替差損2億32百万円の影響もあり、経常損失3億27百万円（前年同四半期は、経常損失4億39百万円）、四半期純損失2億円（前年同四半期は、四半期純損失2億73百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は36億49百万円（前年同四半期比29.6%増）となり、営業損失は28百万円（前年同四半期は、営業損失2億25百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は18億95百万円（前年同四半期比36.9%増）となり、営業利益は71百万円（前年同四半期は、営業利益6百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億98百万円（前年同四半期比225.1%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は、営業利益4百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億89百万円減少し、363億94百万円となりました。主な要因は、現金預金16億40百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等37億77百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し、96億25百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金8億93百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等21億45百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少し、267億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億14百万円の減少などによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は、1,000株であ ります。
計	23,805,000	23,805,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,159,000	21,159	
単元未満株式	普通株式 257,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,159	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が767株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,389,000		2,389,000	10.03
計		2,389,000		2,389,000	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,236,633	11,876,636
受取手形・完成工事未収入金等	12,693,573	8,916,378
有価証券	1,299,776	1,299,715
未成工事支出金	546,874	994,505
繰延税金資産	160,303	303,002
その他	2,307,722	2,030,569
貸倒引当金	1,448,680	1,449,022
流動資産合計	25,796,201	23,971,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,788,016	3,787,562
その他(純額)	1,758,105	1,740,426
有形固定資産合計	5,546,122	5,527,988
無形固定資産	86,939	82,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,167	2,716,039
投資不動産(純額)	3,627,218	3,618,104
その他	744,805	746,711
貸倒引当金	268,000	268,000
投資その他の資産合計	6,955,191	6,812,855
固定資産合計	12,588,253	12,422,878
資産合計	38,384,455	36,394,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,875,526	5,730,520
短期借入金	257,907	271,806
未払法人税等	75,841	58,559
未成工事受入金	880,675	1,773,933
完成工事補償引当金	15,000	15,000
工事損失引当金	165,310	158,061
その他	1,154,358	981,065
流動負債合計	10,424,620	8,988,947
固定負債		
繰延税金負債	85,308	26,504
役員退職慰労引当金	301,168	254,210
その他	358,980	355,719
固定負債合計	745,457	636,434
負債合計	11,170,078	9,625,382



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	24,955,239	24,540,905
自己株式	950,947	950,947
株主資本合計	27,201,543	26,787,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,604	36,807
為替換算調整勘定	48,770	18,879
その他の包括利益累計額合計	12,833	17,927
純資産合計	27,214,377	26,769,282
負債純資産合計	38,384,455	36,394,664

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,323,736	5,938,686
売上原価	4,018,697	5,380,628
売上総利益	305,038	558,058
販売費及び一般管理費	753,159	772,356
営業損失( )	448,120	214,297
営業外収益		
受取利息	3,942	5,928
受取配当金	24,615	23,894
受取地代家賃	90,588	87,543
持分法による投資利益	18,670	17,183
その他	26,130	32,470
営業外収益合計	163,946	167,020
営業外費用		
支払利息	3,122	3,787
不動産賃貸費用	26,592	26,947
為替差損	104,364	232,284
その他	20,782	17,194
営業外費用合計	154,862	280,214
経常損失( )	439,036	327,491
特別利益		
固定資産売却益	-	1,892
その他	1,854	-
特別利益合計	1,854	1,892
特別損失		
その他	494	63
特別損失合計	494	63
税金等調整前四半期純損失( )	437,676	325,662
法人税等	164,409	125,481
少数株主損益調整前四半期純損失( )	273,267	200,181
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	273,267	200,181

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	273,267	200,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,049	98,411
為替換算調整勘定	25,858	67,650
その他の包括利益合計	15,809	30,760
四半期包括利益	257,457	230,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,457	230,942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	69,168千円	58,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,152	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,816,047	1,385,182	122,506	4,323,736		4,323,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,816,047	1,385,182	122,506	4,323,736		4,323,736
セグメント利益又は 損失( )	225,568	6,195	4,706	214,666	233,453	448,120

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 233,453千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,649,516	1,895,887	393,282	5,938,686		5,938,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,975	4,975	4,975	
計	3,649,516	1,895,887	398,257	5,943,661	4,975	5,938,686
セグメント利益又は 損失( )	28,425	71,747	4,715	48,037	262,334	214,297

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 262,334千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円76銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	273,267	200,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	273,267	200,181
普通株式の期中平均株式数(株)	21,419,275	21,415,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 広治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。